

<論文>経営組織論区分のひとつの構想

著者	斎藤 弘行
著者別名	Saito Hiroyuki
雑誌名	経営論集
巻	20
ページ	27-46
発行年	1982-09-20
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00005812/

経営組織論区分のひとつの構想

斎 藤 弘 行

はじめに

経営学において経営組織論を語るに当り、経営組織について直接的に追究されるかのような印象を与えるし、また実際に、そうするような立場に立つこともできようが、実は、経営組織論が、経営領域に限定した知識だけでは間に合わないこともまたおおかたの了解するところである。とすれば、より広い組織論、つまりここでは、より包括的な名称の領域が願望されることになる。（しかしここではそのような領域の構築を目的とするのでないが。）それは、例えば、組織社会学や組織心理学といった領域の知識を含めて、経営組織論を考えることであるかもしれないし、経営組織論がむしろそのような領域に接近し、統合されてしまうことかもしれない。あるいはより一般的な組織論へと（一般的組織論から経営組織論への順序ではない！）進むことかもしれない。いまは、未だこの点について明確な解答を出すことが課題ではない。我々の関心は、経営組織論を語るに当って、さし当り、経営組織に限定した材料、または経営学にのみ限定した材料では間に合わないと共に、経営組織論を語っていても、いつのまにかその枠組を越えたところで論述が進んでしまうという現実の事情を認識することにある。

要するに、我々は経営組織論の追究に際して、あらゆる（既に示した組織社会学や組織心理学の学科を含めて、さらにそれを越えた広い範囲の）領域の知識に接近し、それを採り入れようとする。そのとき組織論でどの程度の分類、整理、配列の作業がなされるかを試みるのが当面の課題だとする。この区分はしかしながら、適切な基準に基づくものとはいえないのがこれまでの状況であった。といって、それに代るような全く新しい方式が提出されたというのではない。我々は、ここでチュルクの考えに従って、より理論的傾向の区分と、もうひとつのカッセムの考えに従った文化領域に従う区分とを提示

したい（本論文では扱われないが）。しかしながらそのどちらが勝れているか、どちらが便利かなどといった評価を加えることをしない。我々の立場は、結局、理論的な構想に従った、パラダイム中心の区分も必要だが、文化圏を中心にした区分もまた理論的構想に劣らず有意義であり、より現実にあった理解を可能にすることだということにある。

組織論の前提としての若干の歴史的知識

ここでは組織論の歴史的考察を完全に行うのではなく、組織論の発端となるような人名もしくは文献がどのあたりにあるかの若干の知識を獲得しようとする¹⁾。そのことによって、我々は次のような状況を結論的になるが知ることができる。「もちろん、本来的な組織社会学は全く存在しないということが確認さるべきである。研究はとくに、特殊組織社会学、つまり経営社会学の領域に移っている。」ということに続いて、「加えて、組織社会学的問題設定は一般的な社会科学的組織理論のなかのことがらになっている。このことは40年代および50年代においてアメリカで成立していることである。」と²⁾。

我々はこのような叙述のなかに、同じ組織論といってもそれぞれの国もしくは風土のなかで表示の用語（内容については一時さしおくとして）が異なることを知る。ドイツ語においては明らかに社会学的な傾向のなかにその萌芽が見られるが、英語圏においては社会学に限定されていないように思われる。もちろんこのことは厳密な意味で言っているのではない。前者においては経営学（経営経済学）との結合において、経営社会学的特色を示すのだが³⁾、後者においては、より広く、一般的に、社会科学の形成のなかで、いわゆる組織理論の成立を目指していたのであり、経営事象にのみそれほどこだわっていないという経緯を得ることができる⁴⁾。どちらにしても初めに暗示した如く、組織論のみを純粹に語ることはできないらしいことは容易に推察がつく。

さて、我々は引用されている人名のなかで、O. シュパンを知ることができる。それによると、まだ組織という標語にかんし、その社会学的文献はないというようなことが伝えられているが、1925年のことである。しかしこの時代における、M. ウェーバーや、F. テンニースの著作は確かに組織について語ったものであることも間違いない。なお K. マルクスの思考のなかで、産業経営における協力の取扱いが組織分析の部類だとする考えにも我々は興

味を持つことができる。

もちろん組織論が1920年にのみ限定的に発生したというのではなくて、それ以前にも（マルクスもそうだが）たくさんあったことは周知の事実であろう。例えばサン・シモン（1819）やコント（1822）の名前がこれにあてはまるであろう。H. スペンサーもその仲間に入ることができるとしている⁵⁾。これらの知識については社会学のテキストの教えるところであろうが、そこではいうまでもなく、組織論の如き特定領域に特にかかわらしめて論じないように見える。

これらの人物のなかでやはり主役を果すのはウェーバーであろう。彼はいわゆる組織論を語るのではないが、「マクロ社会学的観察と組織構造社会学的観察の結合をしたもの」としての価値がある。そこでの組織の意味は、「支配者が支配用具として自分で持って使用できる用具のなかでの、命令権力の配分」ということである。この考え方は、次のように拡大して理解することができる。すなわち、そこには組織社会学的思考の根が見られるのであり、それは、社会における種々な関係を創り上げ、それをうまく配置するためにはどのような精神的立場を持つかを示すことにほかならない。さらに、対象が狭められるに従い、特定対象に関連づけられた説明が主題となる。そのとき、ビュロクラシーの分析や、経営経済的行為の分析あるいはその批判がなされることになるのは明白である。

我々は、ここでウェーバーの思考が組織論にたいして多大の効果を与えたと直ちに判定するのではなくて、このあたりの年代において、また、彼の他の業績と合わせて、組織への関心が喚びおこされたものとみる⁶⁾。それは組織の組立や経過の分析的成果を求めるのではなくて、「組織の弁証法」の成立のなかに重要な意味を見る。

これについての説明をしばらく聞くことにする⁷⁾。組織の弁証法とは、すなわち、「用具機能と操縦機能の弁証法」のことである。組織が一方では、「一定の社会的、文明的条件のもとでは、一定の目的の達成のために欠くべからざる用具」だということである。組織のない文明社会などというのはとうてい考えられないことであり、そこでは常に組織は絶対なくてはならない用具だということである。他方で、「組織はこの用具機能をただこういうときにはじめて果すことができる。つまり、組織成員が操縦されるときのこと

ある」ということも確かにある。ここで操縦という語には種々なニュアンスが含まれているのはいうまでもない。文字通り人間（組織成員）が機械、用具の如く操られることもあろうし、管理され、指導されることもあろう。命令に従っての行動を指すこともあろう。あるいは成員同士の組合わせが予め決められたコースに服従せしめられることでもあるかもしれない。要するに操縦のなかには管理・指導の様々な度合いが含まれているものとみることができる。そのような人間指導を、とくに社会的な操縦機能ということにすれば、それは社会的用具機能の達成のための条件だということができるであろう。

こうなると組織の成員それ自体が用具となっていることに気付く。用具でなければ組織の生産要素のことである。そうでなければ組織の機能はないこともまた明白である。人間が組織の主人から他のもの（召使）へと変化する。しかし依然として主人の地位をも保持するといった奇妙な存在物となる。組織とその成員のこの絶えざる繰返しによって組織は運動する。なかんずく、この代表的な現象を示すのが官僚制組織なのだが、現代の大規模組織のなかで我々が多かれ少なかれ観察しうる現象でもある。

これに引続いて、50年代の代表者として、T. パーソンズの名前が示されている⁸⁾。さらに60年代になると、特にアメリカにおいてはほとんど無数とも言える組織研究の成果が発表されるようになったと伝えている。もちろん我々は、これらの細目について語ることを主題とするのではなく、その結果が依存としてまとまりのある限界の整った組織論（とくに組織社会学）を生み出していないということを知るにとどめておく。

理論的区分構想

次に我々には、組織論（経営について特に限定しないかもしれないが）がどのような区分に従うかを考えてみる。区分構想は、既にいくつかの文献で試みられているが、それは人間像に従った区分が相当ある（これについて別に論じられるべきだが）⁹⁾。ここではこれに従うのではなく、より理論的、パラダイムの区分草案によると如何なる分類が可能かを調べてみることにする¹⁰⁾。

（1） システム理論的草案

組織論において、英語圏およびドイツ語圏ではとくに60年代以来、システ

ム思考があらゆるところに採用されているといわれるが、システム概念が、どの理論構想にも同じように理解されて用いられているとは限らない。もちろんその先駆者は各種の学問領域において既に20年代にあったことも知らねばならない¹¹⁾。

有機体という言葉がこの領域で用いられていて、それは生物学的なシステム概念から採り入れられていることは余りに有名である。さらに、人類学や民族学のなかでシステム思考があるとする指摘もかなり重要な意味を持つ。その際に、「社会や文化における制度の追究がなされるのだが、これがこの社会的形象の統一と結合を保証するものである」という意識が強調されている¹²⁾。しかしいまあげた生物学的領域で、L. v. バータランフィの名前は既に多くの人の知るところであって、いまさらここで繰返す必要がない¹³⁾。

この種のシステム理論がなお一般化されるのはサイバネティクスの思考を経なければならないのは多くのテキストの教えるところであろう。ただこの思考の導入により、システムが単なる集合の域から分れて、エレメントの間の関係によく注意を払うようになったのであり、その関係を集合的に考えて構造というようになったとする指摘は教えるところが大である。

この思考を土台にして、いわゆる「生物学的-サイバネティクスのシステム理論」が成立するのである。それを組織論のなかで解釈し直すならば、組織を「社会-技術的、人間-機械システム」とみることである。組織は、ある一定の複雑性を持つ環境のなかで、目的を達しうるためにはどのくらいの複雑さをしていたらいいのかが分らなくてはならないとする意味が、このなかに入っている。そこでは何か観念のなかにもみ存在する、表現としてのみ（または言語的存在として）の組織でなくて、「物質的、存在論的システム」が組織なのである。こういう組織においては、技術的設備ないしは制度や人間がエレメントであり、相互に秩序づけられた関係のなかにあるということができよう。これは明らかに物理的思考様式により支配されている。それは真の「人間」-機械、社会的-技術的システムではない。そこには、組織観察にたいする欠落部分が存在する¹⁴⁾。

システム理論がより組織論のなかで活躍するのはパーソンズの出現を待たねばならない¹⁵⁾。これにより、いわゆる、「構造-機能的理論」の出現があったといわねばならない。とくにシステムの機能的な要件を示し、これなく

してはシステムが存続しえず、拡大していうならば社会、つまり人間的共同生活は不可能だとみるわけである。この要件は、外界への適応、目的達成、人間の行為の統合もしくは調整、社会構造の維持（このなかにコンフリクトや緊張の克服が含まれる）であることは、社会学の教科書が示す通りである。組織論においては、この4つの要件を組織の目的として示すことによって、理論の展開がなされている。ところがこの理論傾向はそのままダイレクトに組織論のなかで消化されないところもあるし、またあらゆる局面で妥当するとは限らない。というのは、それはパラダイム的な特色を多分に有するけれども、何分にもマクロすぎるからである。現今の組織追究はマクロ的把握（これは必ずしも一般性の理論と合致するのではない）のみならず、かなりミクロ的把握も必要とされるのは当然の成行だからである。

もちろんパーソンズの業績が土台となって次の展開が期待される。それがルーマンの研究だといわれる¹⁶⁾。ルーマンの注目したところはいうまでもなく、システムといっても社会的システムに違いないが、機能的特性のみを主張していないところにまたその特色をみることができる。

すなわち、パーソンズがシステムがかかえている種々な要請もしくは欲求、システムがどんな構造をとるかにたいする立脚点を追究したのにたいして、ルーマンは、「世界のかかなりの複雑性から人間にとって生じる問題」に自己の基準を定めているところが特色なのだといわれる。この際に人間が有するある種の感覚ないしは精神能力の体系に注目する。つまり人間は行動に当っては知覚、体験情報処理などができることを前提とする（当りまえのことであるが）。それらをまとめて「創造的、認知的、意味成立的および意味応用的システム」ということができよう。

人間はこのシステムを頼りにして複雑性の軽減をはかる。そのためには、このシステムが人間の「限定された行為分野ならびに思考分野をそのときに応じて狭めたり広めたりする」ことができなくてはならない。このようなシステムの自由自在の弾力性（オープンシステムを示唆しているかもしれないが）によって人間は外界の複雑を乗り越えて行く。

この種の意味的（精神的なものも入るかどうかわからないが）システムがあるために行為の複雑性が限定されてくると共に、他方で、この限定内での関連を生み出す行為複合体をもまた創り出すことになる。このシステムは

「何か人間の外にあるシステム」の印象を受ける。外にあるとは、人間の精神の如く人間それ自体のなかに渾然として存在するものではなく、明らかに抽出可能なものである。すなわち、「イデオロギー、宗教、理論、言語」などである。

このようなシステムはいわば一種の経験システムであって、かなり不定である。それは「現実や可能性のなかから取り出されたシミュレーション図形」とでも表現できよう。不定というのは、それが現実の行動や体験に結びつけてみると、きまったとされる図形もしくは草案が際限なく拡大されて現われてきて、修正せざるをえなくなるということである。確かに複雑性を把握したり、複雑性の還元には都合がよいが、別の局面としての「選択強制」を伴うのである¹⁷⁾。いうまでもなく、感覚システムは人間のあらゆる体験と行為に当って欠くことのできない、また避けることのできない形式だということができる。しかも確定した形式とは言い難いのである。

特に人がどのような行為をするか、どのような行為を望むかに焦点を合わせた、いわゆる行為期待の相互関係に注目するときに、「社会的システムが存在しているということができる。これは意味的、体験的なシステムのなかに含めて考えてもよいが、特に行為（または行為期待）が強調されている点を考慮する。そのような社会的システムが集団であり、組織なのだということになる。そのとき「特別な方法で（例えば形式化によって）一般化された行為構造および期待構造によって顕著になった、特別の社会的システム」が組織だということになっている。

どちらにしても人間的組織はただ静止したままの状況のなかで自然発生するのでなくて、人間の感覚のなかに生じる局面を有することには変りはない。とすれば組織（もしくはシステム）とは作られたものであり、変化できるもの（あるいは変化にさらされているもの）である。上述の如き特別な、行為（期待）システムは明らかに複雑な世界からのひとつの世界の切出しに過ぎない（つくられた組織）。それはいつ別の次元のシステムにより代えられるか分らない。このような状況にあるときに我々は、コンティンジェンシの認識状況にあるということができる。そこで、ルーマンの指示するシステム論的思考は、「社会的コンテクストにおける、常に感覚に付属した体験方向づけ並びに行為方向づけの、特別に人間的な方法に注目している」ことが分ってく

る¹⁸⁾。

そこでは純粹の意味での科学的追究がなされるのではない（学問的には意味があるが。）一貫して、いわゆる「社会的行為」がテーマとなる。その際に社会的行為をいくら細分化したところで何も出て来ないということが重要であって、その視点から見ると純粹に科学的ではないということである。要するに「社会的行為の可能性の条件」が求められることになる。主題にたいして周辺から徐々に中心部へ入って行く経過が大切なのである。そのことは次のような表現に見られる。「社会的行為を相互的に可能にするような、主体を越えた、集合的な意味（知覚）内容」を知ろうとすることである。それは正に、行動そのものというよりも行動の集まりであり、特別な個人の特性に焦点が当てられるのではなくて、集合としての行動がどのような意味を持つにかかわってくる。

我々はいま、このような行動の集合としての社会的システムが組織だということについての示唆を受けただけである（これ以上のアプローチは別のところでなされるべきものである）。システム思考によると、社会的システムへの展開のなかに我々の目標とする組織理解が存在するように思われる。ただここで誤ってはならないことは、システム思考があくまで、概念的、認知的構築物だということである。この構築物がどこかに対象物としてあるというように解されてはならない。システムを、「擬人論」のもとに眺めてはならない¹⁹⁾。システム思考は「常に、ただ人間の頭のなかにのみ存在する」のだが、それは物事を「システムとしてみる」ことにほかならない。

（2）構造主義的草案

この考え方はシステム思考ほど包括的ではない²⁰⁾。それは組織論のなかで、公式的構造といわれているものからみて、組織を研究する。システム思考に対立して、特に経験的な方向をとる。その土台としていることは、ウェーバーの、官僚制の理念型的、構造的標識である。

そのような標識がきちんと常にまとまって出現することもある。実際の組織には果してどのような標識が備わっているのかを観察することに関心があるのが、ここでの構造主義的思考方法だとも言える。かくてチュルクは次のような3種類の研究方向づけを区別する²¹⁾。

(a) テクノロジー特性は、組織において適用された技術的用具を、規定的（独立）ファクターとみなし、テクノロジーと公式的構造の関係を研究する。

(b) 内部構造特性は、内部的な構造における種々な特色の間の関係を研究し、その際には比較組織研究もまたなされることになる。

(c) 状況特性もしくはコンティンジェンシイ理論は、外界の組織構造への依存性をテーマとする。

我々の関心をとくにひくことは、「構造主義的構想がとくにドイツの経営経済学において幅広く受入れられていた」ということであろう。なかんずく、そこでは、経営経済的組織論の名称が付されている。これは経営の組織論という意味である。一般組織論の部分としての経営経済的組織論なのか、経営経済学の部分としてのそれなのか、このときつまびらかでない。どちらにしても経済単位としての経営が認識対象になっているように見られる。そこで経営経済的組織論が一般組織論と経営経済学の交わるところにあるとだけしか言えない（これ以上の討議は別の次元となる）²²⁾。

これらの研究方向についての弱点が次のように示されている²³⁾。

(a) 組織成員の行動、殊に組織における相互作用過程は全く捉えられていないか、あっても初歩的なものに限られている。

(b) 組織構造は客観的に存在する実際関係として扱われ、このことがあらゆることに先行する。人間（の頭脳）の解釈作用によって構造がはじめて効果を見せるという構想は入っていない。現実の対象物としてのみの組織が視野に入っている。

(c) 組織の研究者と組織成員の認識程度に一致があるかどうか確立していない。とくに研究者の側からの推量もしくは解釈が優位に立つ。

(d) 調査方法やデータの質が妥当な表現をするに適しているとは限らない。調査用具を用いることにより、独自の関係が創作されてしまう恐れがある。組織には日常的にないことがあるとされるかもしれない。

(e) 統計上の相関関係があるとしても、それが現実に関係があるのか、どのような傾向の依存関係があるかを得ることにはならない。

(f) 構造主義的立場は組織のある時点をつ捉えた表示様式である。組織構造の生成および発展については語ることはできない。とくに、政治的過程を知るにはこれでは済まされない。つまり、構造化をきめて、規範設定をするよ

うな規則化メカニズムを知り、それを形成するには十分でないし、まして、組織内における継続的変化を十分に反映するとはいえない。

(g) 情況理論とよく言われるが、そこでは組織が自分自身の側から、相応する外界を創り出した外界に適応し、またそれを変化することができるとする考えが無視される傾向にある。

(h) さらに注目されない点として、同じ組織構造が多重の機能を果していること、また異なる組織構造が同質的機能を果しているということがあげられている。つくり前者では狭いコントロール・スパンがあるときに、その土台をなしているのは厳格な管理があるし、また参加的なチーム構造もあるということである。後者において、管理活動といたり標準化といたりしたとしても、結局のところある範囲では機能的に同じ戦略を行っていることなのかもしれない。

(3) エスノメソドロジの草案

構造論的思考様式がかなりの弱点を示すとすれば、それに対応する思考が、我々の耳慣れない、「民族-文化論的-現象論的組織分析」である²⁴⁾。特にこの説の主張するところは、「構造主義的主張が、しばしば管理者地位に見出される組織成員の日常思考を調査して、その背後にわたって尋ねることなしに、客観的な実情として受入れてしまっている」のだから、あまり当てにならないということであろう。

確かに、構造主義的思考は、専門化、職位記述、ヒエラルヒー、身分関係の区分などについて語っていて、その際にそれがそのままの形で存在し、あるいは現に起っているとみている。ところが、民族-文化論的主張は、それらの現象はただそれだけで、個別に存在することはできないとみる。つまり、そのような概念なり、表示を使用するのは組織成員の相互作用のなかでなされるべきことを提唱する。その要旨は、「組織構造のための特性、例えば公式的組織プランは、それ自体にとっては何ら本質的意味を持つのではなくて、正に、社会的相互作用の経過のなかではじめてその意味を持つ」ということである。ただ単に、専門家がある文書や質問表を分析したとすれば、それは何らかの客観化を得るし、日常の情況について何らかの筋道を語ることはできる。しかし、それだけでは、「現実には起っていること、行われていること

については何も知らない」ことになりはしないかと、疑問を持つことに重要性がある。そこで、「合理的な組織とか形式的な概念などというのは、日常世界、もしくは自然的な関係から切出された断片であって、しかも、この切出された合理的組織概念は、現実の状況との関係についての情報を捨象して集められたもの」ということができる。

それならば組織研究には別の様式があるかどうかを探さなければならない。それに応じるのが次の如き方策である。

(a) 種々の事項について適切な定義があったとしても、そのなかにまだ表現されない日常的意義が含まれていることを認めるとすれば、それが分析の対象となる。この時、研究の対象が用具となっていることに気づく。

(b) 人は先ずもって定義的表現を勝手にしてしまわないことである。表現(されたこと)と実情の関係は研究方法によって決められるといった事態になる。研究の対象となっている行為者という視点がなくなるか、それともそのような人間行為をひとつの純粹に虚構的な意義しかないものだと想定することになる。

(c) 結局、組織の意味を考え、それに関する表現方式や条件を研究する場合には、組織は人間によって具体的に適用されるのだという状況が分析されることを必要とする。他の人間の行為や態度の意味を知ろうとするのはどうするかを考えると、組織というある仮の状況(舞台)にある人間の言語のなかに表現されたものが、真にその対象となるようなことと一致するかどうか、現実にもそのようなものが日常的に存在するかどうかを考えてみなくてはならない。

上記の3つの事柄に関して、さらに取りまとめて表現するとすれば、こういうことになる。まず行為者は、自分の置かれている世界の対象について何らかの合理的な日常世界の組立を表現し、その表現が事実と関連づけられていることを求めるのであるが、そのような行為者のやりかたを方法と呼んでもいいというのである。できるだけ対象世界と自己の表現が同じようにまた安定するように試みることが本来のモデルの形成だということができる。とするならば、この方法は、科学的方法と同じとはいえない。いつも現実世界にとらわれていて、その制約をより多く守ろうとする態度では、真に科学的表現はできないからである。しかしこのことこそ我々がここで推薦するエス

ノメソドロジーなのである。これを、「エスノメソドロジー的-現象学的構想が従って、解釈学的、理解的社会学に属する」というような表示のなかに知ることができる²⁵⁾。

このような背景のなかで、一体、人間の行動をどのように理解したらよいのであろうか。エスノメソドロジーの提示する理解様式の一端が次の如くあげられている。これについては、従来の科学的な、いわば表現の「インデックス性質」から脱出しようとする意図がある²⁶⁾。

(1) 普通の人間相互作用に当っては、「予め想定された共通的な、意味のともなった自己了解」を経由してコミュニケーションがなされるのであるが、このことは決して明白に表面に出てくるのではなくて、ただ、相互的に、それぞれの当事者の思考のなかに了解されているに過ぎないのであって、人が外部から観察することはできない。

(2) 表現されたことがすべて分るのでなくて、また、それが普遍的な意味を持つのでなくて特殊な意味しかないということである。その表現が発生する、そのときのコンテクストにおいてはじめて、表現の意味が伝達されることになる。

(3) 表現様式のなかの隠されたものはどうして、明白に、その意味形成機能を保持しているのが分るのかという疑問がでてくる。それは、個人を越えた、社会的重要性を持ち、それぞれの行動者によって社会的に、同意味だと知覚されるか、もしくは適用されるような秩序関係になっているときに、意味形成機能がでてくるのだということである。

(4) 従って、明示されないようなコンテクスト条件のなかに表現されたものが、意味を持つときに、それが明白に示されるようにすること、また、一般的な表現内容および意味内容が発見されるようにするのが、問題設定となる。これは、解釈学的分析により、日常生活のなかの表現がどのように適用されているかを追究することによりなされる。

上記の点についてさらに解説を加えるとういうことになる。(2)について、表現されたものがコンテクストのなかにあるということは、既にそのこと自体のなかに、記号的性質が含まれることを意味する。要するに記号としての表現である。ひとつには社会的に分散した、一般的な意味関係に依らなくて表現は分らないということがそのなかに入っている。もうひとつには、表

現の記号化は、情況をとくに反映したコンテキストのために存在するものといえることができる。

(3)について、表現様式が秩序関係を示すといったけれど、それは、表現または意味が何か厳格に合致したものを示すのでなくて、ある広さ、過剰部分を保持していることを含んでいるのにほかならない。つまり表現様式とは集団的な意味内容であり、社会的な、意味的な行為関係のことである。ということとは直ちに、エスノメソドロジ的分析がシステム思考と結合していることを示唆する。社会的行為であるとか、相互的理解などが生じるのは社会的システムのなかでのことであることに思いつく。

さらに補充するとすれば、例えば、組織の何らかの計画（または計画図）を提示したとしても、それだけでは現実の描写ができたのではないということに結びつく。それは組織成員から構成した集団を、いわば物的に、客体化したものだからである。換言すると、ただ専門家の行った質問表に依拠しては、現実の描写をつくり上げることはできないといえる。ここで譬え話としてこういうことがあげられているが、それが適切であるかどうか分らない。つまり、ある物品を作っている者は、作られた物品の実際的な適用についての最適な情報を与えることはできないというのである。このような説明のしかたに従えば、組織プランとか専門家の説明はあくまで、組織における集団のなすべきことを理解するための主観的な説明文だということになるのかもしれない。それだからこそ我々は、組織のなかで実際に生じている事柄に目を向けるのであり、また、そのことは組織とは何かを知ることでもある。

ところが組織のなかに生じていることに注目することは何であろうか。そのことをいわば強引に知ろうとすることがエスノメソドロジであり、「意味理解的、理論的構想」だとも言える。それは必ずしもうまく行くとはいえず、次の如き問題点を含むとされている。そのひとつはこうである。

この方法によると、概念の事前定義をしなくてもよい、それに関心を示さなくてもよいことになる。とすれば次のことが避けられる。研究者が自己の狭い、特定のわずかの研究活動にのめりこんでそこから何らかの成果をひき出すことのみに専念する。それは研究者が製作した、「人工研究対象物」のみを生み出していることになること。

ところが果して人が人工対象物から離れたとしても、どうやって前提物な

しに、行為や、また人間の（行為の如き）他の「分離物」（物的に表出したもの）を調べかつ解釈するのだろうか。如何に特殊なことをやろうとも、あることが理解されるということは自己理解にとどまることなく、「他人理解の行為」が重要なのである。これは、仮のあるいはその情況の解釈図式を基にして形成されるのであり、しかもその図式は全く容易にその存在が確かめられるものになっている。

このことを、循環的方法に我々がおちいっていることを知らせる。例えばインタビューをするときに、いかに内的な、「非分離物」を獲得しようとしても、所詮は、分離物に依らざるをえないし、また、かなりの程度そうしなければ他人との共有する理解が獲得されないことを経験的に知っている。我々はいつのまにか人工対象物の追究をしていることになってしまう。この繰返しはいつまで行っても際限がない²⁷⁾。

もうひとつの、エスノメソドロジーにおける弱点は次のように語られる。この方法においては、個々の変数の間の作用関係を追究することはするが、同時に、意味関係があって、これを一度にまとめて捉えて、体験された別の世界の価値構造と結びつけようとするもののほうに重点を置くことについて既に示唆した。そのことは、個々人の意味図案とそのなかに含められた客観的図案とを明白にしようとするのであろう。そうするためにはすべての個人の現実性の組立が同じものとしなくてはならない（個々人の思想様式のどれが良いとか悪いとか、またどれが上位か下位かを語らないこととなる）。

とするならば、この方法はいわば、「方法論的な無関心原則」を主張することになる。それは事後的に感じられた確かさの体験（回顧）によって、人間の内心から、事象を把握することを原則とする。従って、この種の手だてを、「純粋な存在相対主義」と呼んでもよいことになる。すなわち、すべてのことを（まとめて）理解することが先行し、また何事にたいしても（批判的または否定的）攻撃をしかけないことが肝要となる。ある意味では人間の思考には制限があることを正しく取入れていないことになる。そこには、「全体的な社会的組織世界を唯一の、統一的な構想によって把握しようとする前提が欠けている」ことになる。とはいっても、我々は予め整備された方法（論）を持たないならば、組織追究がなされないかどうか確信がない。

(4) 干渉主義の構想

この表題も普及している表示とは言えないが、既述の(2)および(3)の構想から出て来たものとされている²⁸⁾。これは、「臨床学的組織社会学」の別名を付されている。この範疇のなかに入るのは、アージリス²⁹⁾、ロンドンのタビストック研究所のメンバー、ラパサード、その他の組織開発を主張する人々だとされている。その主たる関心事は、組織の変化・変更であり、研究者自体の活動を媒介にしてこのことがなされんとするものである。

殊にアージリスの言葉として次のような内容のことが引用されている。「理論は種々な条件のもとで正しい予知をする研究者の能力に依存することである。そこで組織に関して言うならば、ひとつには、異なる条件のもとで異なる組織における研究を比較する方法がある。もうひとつは一定の組織が置かれている変化過程の分析にある。そこで更にもうひとつのやり方として、研究者が積極的に変化過程を計画し、また実施して、自己の理論の重要な局面を証明しうるようにすることがあげられる。つまりこれは研究者自体がいれば干渉主義者になることである」と。

そのためには、組織(システム)の正しい診断を行って、それがどうしてそのような事情にあるかを知る。未来の組織の有効性を改善すべき特別の仮説をつくる。必要な変更のための戦略をとって、変化に対抗する力を明白にする。それに見合うような理論の開発をして変化の効果をあげることが進められる。結局これらの手順のなかに見られるのは、個別の事例における助言もしくは相談にとどまることから、さらに拡大されて、「教育学、集団力学、一般的な政治的戦略の導入のもとで、全体システムの変更をすること」にまで及んでいる。

しかし、如何にこの種の活動を主張する干渉主義的草案が顕著な成果を見せようとも、それ自体としては別に特殊な思考を創り出しているのではないことも事実である。この点につき次のような陳述を得ることができる。それは、「組織にたいする独自の理論的な接近を本来やるのではなくて、自分では、理論的なパラダイムのどれかひとつを先ずもって活用しなくてはならない」と。ここに、この主張者の本音がかくされているように見える。

実にこの主張者の特色とするところは、実際的行為のなかで(つまり干渉事象の経過のなかで)彼らがもちこんだ理論的特性の吟味、修正、書き直しが

なされうるとすることであろう。従って、彼らが理論として提示したものは、その基本構想のなかに既に、「臨床的方向づけ」が含まれていることになる。アージリスが、成熟した、健全な精神を有する成人の願望ないしは活動努力と、典型とされる組織タイプとは合わないと言っているのは、同じ点に特色があるものと推察される。そこでは人間は、支配から自由になりたいとする願望、自己発展、責任負担への準備などを期待しているから、これに合致すべき組織タイプへの変化が臨床学的に試みられるべきだということになるであろう。

このように眺めると、干渉主義的思考様式は「理論的パラダイムよりも方法的-実践的プログラム」を狙っているものと見られる。他の理論の力を借りて、自己の実践行為の増進を計ることであり、それ自体については別に賛否を問われることではない。しかし、これのみが組織研究の主題とはならないことも事実である。

(1982年7月8日)

注

- 1) 以下については、K. Türk, *Soziologie der Organisation: Eine Einführung*, Stuttgart, 1978, SS. 20—22 を中心にして語られる。
- 2) これに関して、とくに、Türk, a. a. O., S. 22.
- 3) Türk があげているのは、例えば、F. Fürstenberg (Hg.) *Industriesoziologie*, I u. II, Neuwied u. Berlin, 1966, bzw. 1974 である。さらに、A. A. Oppolzer, *Hauptpropleme der Industrie-und Betriebssoziologie*, Köln, 1976 において、巻末のリストのなかに、かなりの経営社会学的文献を見ることができる。
- 4) Türk は、これについて、C. Barnard (1938) の著書、P. Selznick の論文 (1948) などをあげている。なお、社会科学的な組織論傾向として、例えば、A. W. Gouldner (1956), W. H. Whyte (1956), C. Argyris (1957) などの名前を示している。
- 5) Türk の説明のなかで、とくに我々の興味をひくのは、Spencer が、既に古く (1887年)、有機体の説明に当り、von Bertalanffy によって展開されたシステム論に触れているところである。彼は生物有機体を、社会のためのアナロジーとして用いていたという。明らかにそれは生物的-サイバネティクスのシステム思考の利用だとみている。
- 6) とくに、Türk, a. a. O., S. 21 を中心にして語られる。
- 7) なかんずくこれらの所説の代表者は、Weber や Marx であるが、Türk は R. Michels, *Zur Soziologie des Parteiwesens in der modernen Demokratie*,

Stuttgart 1925 をあげている。我々はこの内容については不明である。

- 8) これについては後にも触れるが、Türk の説明においては、Parsons の組織の理解はこうなっている。「組織は目的方向づけられた、用具的な、インプットをアウトプットに変換する社会的組織」であるとしている。また、この組織は「一方では、マクロ社会学的には、社会体系のサブシステムとして観察され、他方で、内部的機能に関して組織構造社会学的に研究されうる」としている。とくにこの場合、T. Parsons, *Suggestions for a sociological Approach to the Theory of Organizations I and II*. in: ASQ, vol. 1, 1956, p. 63 ff and p. 225 ff が指示されている。
- 9) これについて、我々は別の機会に追究されなければならない。これに関する示唆は、E. Grochla, *Einführung in die Organisationstheorie*, Stuttgart, 1978, SS. 103—104, もちろん Grochla は、人間像に基づくのではなく、別の分類方法をとっている。
- 10) 以下について、とくに、Türk, a. a. O., SS. 25—44 を中心にして語られる。
- 11) 我々はこれら歴史的考察をするには知識が不足している。Türk の指摘によると、個別のものを考えるよりも、より全体を分析的に考えたほうが都合がよいこと、つまり、全体が常に統一（単位）とみなされているとしている。とすれば、この全体はますます拡大して行って際限がない。そこに全体システムの意味を考える余地がでてくるものと思われる。なお、次の如き Kant の言葉を引用して、それがシステム思考を示すものとしている。「私はシステムという、ひとつのイデーのもとでの多様な認識の統一のことだとする。このことは全体性の形式での理性概念である。そのことによって多様なものの範囲と、部分相互の位置がアプリアリに決められる限りで、……」と。
- 12) とくに20年代に、システム思考の展開が目立つことは既に触れたが、その潮流として、普遍主義、ゲシュタルト心理学、一般的システム理論があると指示されている。普遍主義については、特殊論と対比して語られることが多い。これを構造-機能的理論に照らしていえば、価値方向づけの対極のどちらにするかを定めることである。ここで価値方向とは価値尺度を決めて、それがどのくらいの拘束性をもつかあるいはどのくらいの内容を持つかを示すのでなくて、価値方向づけのタイプを表わすものとする。普遍的方向は同じ標識をもったすべての対象にたいして妥当し、特殊的方向は、行為者にとって特別な関係を有する標識のある対象にとってのみ妥当するとされる。例えば同胞を助ける者は普遍的傾向にあるが、隣人を助ける者は特殊的な方向だということができる。どちらにするかの対立は二律背反である。これについては、Lz S. W. Fuchs et. al. (Hgs), Opladen, 1978, S. 808.
- 13) ただひとつ思い起すのはここで、L. v. Bertalanffy が、1925年に現われた、A. Lotka, *Elements of Physical Biology* のなかに一般システム論の出発点をみるということである（この著書については我々は参照していない）。また、シ

システムは相互関係にあるエレメント P_1, P_2, \dots, P_n が数量を示す Q_1, Q_2, \dots, Q_n によって特色づけられていることを知らなくてはならない。

- 14) 我々は、いまここでシステム思考の欠点について指示し、その思考の賛否を語るのではない。Türk は、まだこの段階では、システム思考が次のことを見過していると伝える（とくに、S. 28）。(1)組織は、有機的および非有機的材料と結合の物質的総合でなくて、意識をもって統合されている行為関係である。(2)組織が、システムとして自身で目的を持つのでなくて、人間が目的を持ち、人間が組織のなかで、また組織によってこの目的を達成しようと努める。(3)組織が、不確実なサイバネティクスの手だてによって操舵されるのでなくて、組織的行為が、人間によって、社会的コントロールを経由して制御される。(4)組織は場合によりけりであるが、ただ日常意識のなかでのみ（現象学的）全体性を持つのであるが、実際的には、しかし、常に、個別行為から成立するかもしれない個々の具体的人間の個別行為のなかに示される。
- 15) 我々はこれについても T. Parsons の著作を経ることなく、Türk, a. a. O., S. 29 に依拠する。
- 16) 我々も Türk に依拠して、N. Luhmann, *Funktion und Folgen formaler Organisation*, Berlin, 1976. 例えば、Luhmann は機能的理論を土台にするが、次のようなことを述べている（S. 55）。「行為期待の形式化に際して人間的共同生活の中心的な秩序現象が重要である。これは社会的システムの全体的な基本問題と機能的関係にある」と。
- 17) 人間生活をするに当って複雑な問題が生じるときに、システムを通してその解決をはかるものと見ることができる。人間が経験の領域において採用するシステムが感覚的システムであり、この特殊なものが社会的システムであるが、このことは、無限に存在する複雑性のなかからある断片を取り出すことにほかならない。とするならば、いまある人が直面するシステムは自然必然的にあるのではなく、偶然にあるものといえる。そしてこのシステムは別の人にとっては別の、異なる様相をするに違いない。これを我々は、コンティンジェントと呼ぶ。これは別に「人間的システムのコンティンジェンシの認識」を表示することができる。その性質は、社会的構造および思考構造を何か具体的なものをもって表現し、また具象化してしまおうとする意識を排除しようとするものである。組織は何かそのような具体的存在物ではないとする思考様式があるように見える。これについて、とくに Türk, a. a. O., S. 30 のコンテクストから類推および解釈を行った。
- 18) これについて、Türk (a. a. O., S. 31) は、Luhmann のシステム論的パラダイムが示す問題点だとしている。
- 19) 擬人論 (Anthropomorphismus) に従うならば、「システムは行動する」、「システムは目的を持つ」、「システム欲求は個人欲求に対立する」などということができるとする。この種のステイトメントは、たとえシステムを擬人化していなく

ても、しばしばなされている。我々は、この種の表現をどのようにして回避するかの方策を知らない。

- 20) これについて Türk, a. a. O., SS. 31—32, および 36—37を中心にして語る。なお表題としての構造主義についての説明はない。我々の類推によると, Saures にもとづく Strukturalismus を通して, 社会的基盤と上位構造, 一般的な実践と表示した行動, 個人と意識の間の区別をなすことを示そうとする。そのとき, 次のことに注目しているように思われる。「現象は個別現象として観察されるのではなくて, 構造化されたシステムの内部におけるエレメントとして先ずその意味を保持する」と。これについて, Lz S., a. a. O., SS: 753—754.
- 21) とくに Türk, a. a. O., S. 32. 提示された3種類の特性については, (a)において J. Woodward (1958, 1965), C. Perrow (1967), (b)においては D. S. Pugh and D. J. Hickson (eds.) (1976), (c)において, P. R. Lawrence and J. W. Lorsh (1969) などがよく知られている。
- 22) 例えば, J. Wild, *Grundlagen und Probleme der betriebswirtschaftlichen Organisationslehre*, Berlin, 1966, SS. 37—43 において, この関係は論じられている。結局のところ, 経営経済的組織論が, 人間行為の経済的—合理的形成を越えて, 一般的組織論の未来の構成のための重要な要素であることについて示唆している。組織論はまだ一般的組織論になっていないのである。
- 23) とくに, Türk, a. a. O., SS. 36—37 の説明に依る。我々の知る限りでは, 例えば, C. Argyris, *The Applicability of Organizational Sociology*, Cambridge, 1972 において, 構造主義的思考の批判を行っている。特に, P. Blau, J. Thompson, C. Perrow の現場の適用可能性を検討している。
- 24) とくに以下について, Türk, a. a. O., SS. 38—42 を中心にして語られる。表題としての用語は定訳がない。ethnomethodologisch なる語が使用されている。もちろん, これについて, D. Silverman, *Accounts of Organizations—Organizational Structures and the Accounting Process*, in: J. Mckinley (ed.), *Processing People-cases in Organizational Behaviour*, London, 1975 にもとづくものである。この内容については我々は情報を持たない。
- 25) Türk, a. a. O., S. 39 において, とくに次のような説明が参考になるであろう。およそ人間の表示, 表現したもの, 言語などというものが, その背後にある現実の構造のための記号として把握すること, しかしまた現実それ自体のための記号としては理解しないことを主張するようなパラダイムがあるとすれば, それは, 単に, 統計的な操作を必要とし, それを通して現実性と, 従って科学的認識過程を描くパラダイムだということができる。このとき, また表現したものとしての言語と共に, Entäußerung と Obektivierung も含まれている。要するに, これは, ある事象が真にあるものから分離し, また, ある形を示すことによってしか認識の範囲に入ってくるという理解がそこに存在するように思われる。従って Entäußerung はある意味では疎外のことも指しているのかもしれない。

- 26) これに関してとくに, Türk, a. a. O., SS. 39—40 から引用する。
- 27) これについて次のような文章が引用されている。とくに, Türk, a. a. O., S. 41. 「ある解答者の言葉を適切にまた正しく解釈しうるために, 研究者は次のことについての知識を持たなければならない。つまり, 解答者の安定的な相互作用状況, とくに, 解答者が表現しようとする意味がどのくらいこの状況のコンテキストに結びついているかについているかということである」と。
- 28) 以下については, とくに, Türk, a. a. O., SS. 42—44 を中心にして語られる。
- 29) 我々はここでは Türk に依頼するが, Argyris のみを参照したに過ぎない。例えば, Argyris, *op. cit.*, p. 97 ff など参考にすることができる。